

少子化をどう捉えるべきか？

原 俊彦（札幌市立大学 教授・日本人口学会会長）

「日本の未来像-人口急減・超高齢社会を乗り越える-」
「選択する未来」シンポジウム 第2部 パネルディスカッション

日時：2014年10月8日（水）14:00～17:00

場所：国連大学 ウ・タント国際会議場（東京都渋谷区）

多産多死から少産少死へ

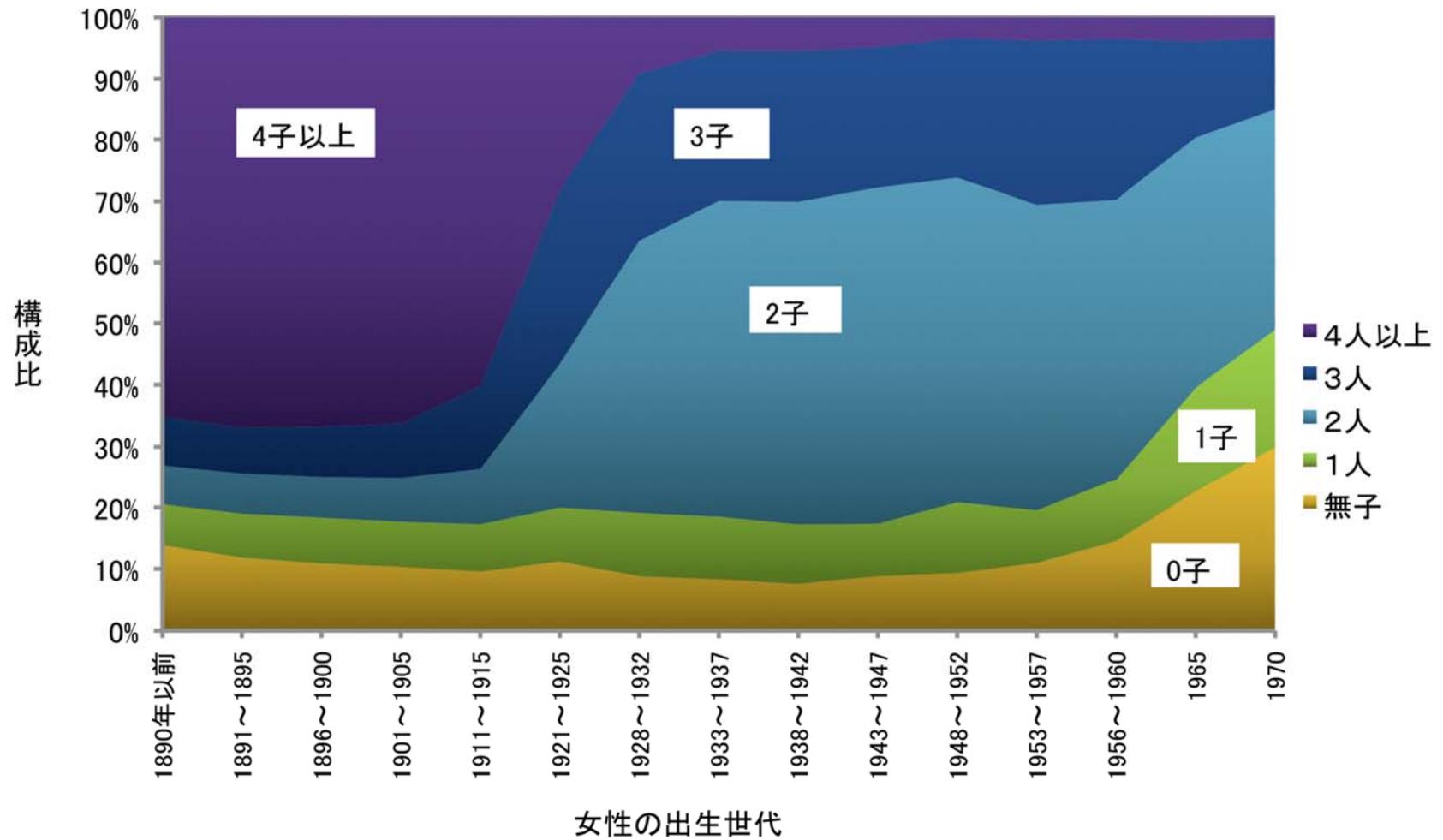
「人口転換」という歴史的変化

* 日本だけでなく、世界共通。

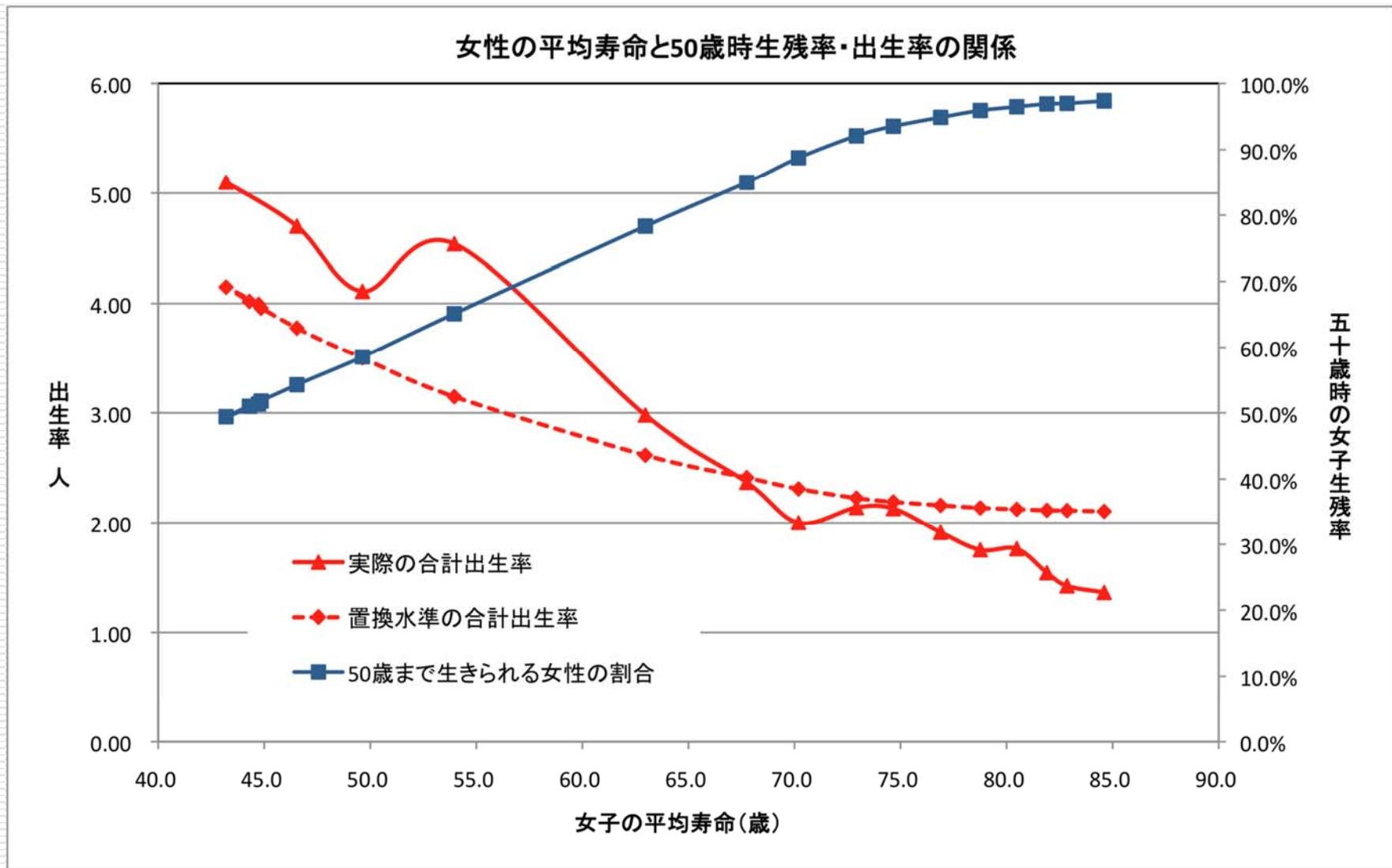
- 死亡率の低下→長寿化
- 出生率の低下→少子化

- 年齢構造→扶養負荷(世代間関係)の変化
- 出生力が置換水準以下→急速な人口減少

多産から少産へ：歴史的な流れ(子ども数別割合)



出典：国立社会保障・人口問題研究所の「出生コーホート別妻の出生児数割合および平均出生児数：1890年以前～1960年生まれ」、1965と1970年は同研究所の「日本の将来推計人口-平成18(2006)-67(2055)年(平成18年12月推計)-人口問題研究資料第315号の仮定値、無子割合は、調査年の調査対象年齢の未婚率＝未婚無子と仮定し、この割合に有配偶無子(有配偶無子×調査年の調査対象年齢の有配偶率)を加えたもの。1子、2子、3子、4子も、有配偶率を掛けて補正している。



出典：女子の50歳時生残率は各年の生命表による。再生産水準に対応する合計出生力は、 $1 \div (\text{出生時女兒割合} \times \text{50歳時生残率})$ で求めた。歴史的な合計特殊出生率の推移は国立社会保障・人口問題研究所（2012）「人口統計資料集2012」による。

家族の再生産

- 日本の人口転換：家族（特に母と子）への資源配分の最適化
 - 再生産期間の生残率の上昇＝多産化の可能性、逆に少なく産み、母子ともに、より豊かな生活を送るライフコースの選択がなされてきた。
 - 総数抑制：多子から少子へ（母子ともに健康で豊かに）、子ども一人あたりの資源量を大きくする（例：教育支出の突出）。少子化＝2には限界がある。
 - 晩婚・晩産化：高学歴/良い職場 /良いパートナー→母子ともに、さらに豊かな生活→結果的に、生涯未婚、無子・1子というオプションも含まれるようになる。
-

置換水準回復の基本条件

A. 「本人＋子ども」の選択リスクを低下させる。

- 比較的早い結婚・出生タイミングであっても豊かになれる可能性を社会的に保障する。
- 「就業＋子育て」あるいは「子育てのみ」≒「就業のみ」となるようにリスクをバランスさせる。
- 具体的には：養育費・保育支援、非就業（期間）の所得保障、就業継続（復帰）などのキャリア保障など

置換水準回復の基本条件

- B. 社会保障システム：高齢者扶養から若年扶養（家族形成期に対する支援）に大きくシフトさせる。

理由：社会システムの持続可能性を優先すべきである。

- C. 「結婚しない・産まない自由」とともに、「結婚する・産む自由」（リプロダクティブ・ライツ）を社会が保障する。